

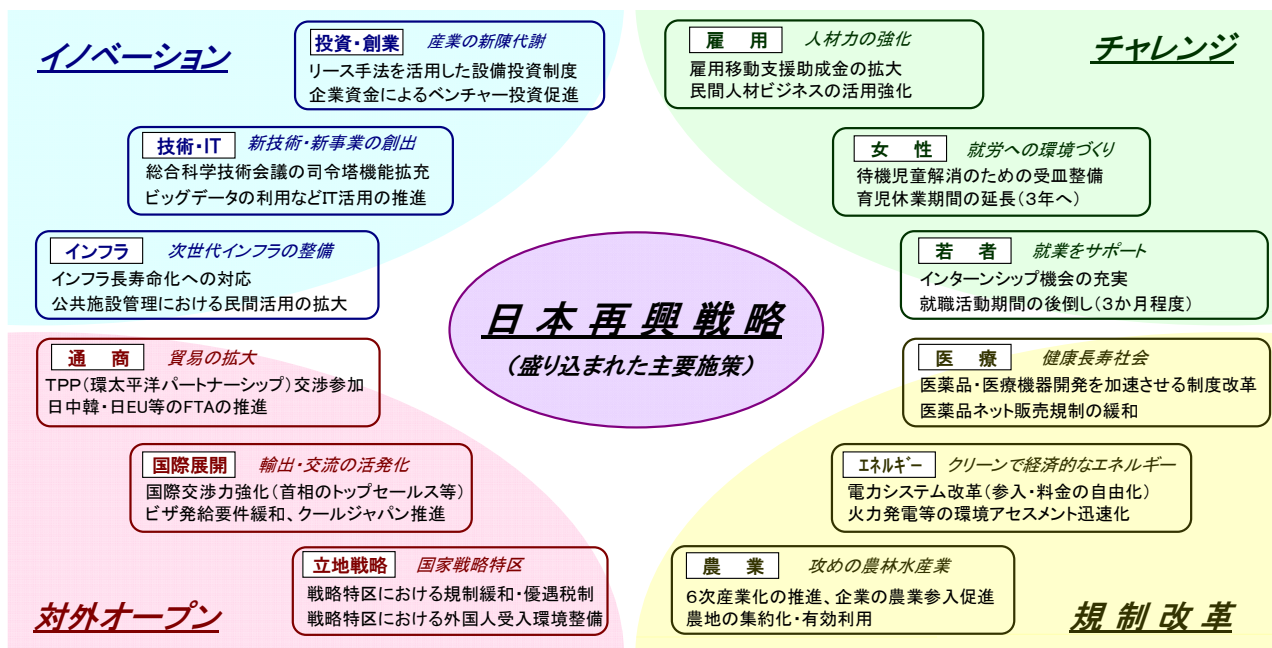
# 成長戦略、次は民間の出番だ

常務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

6月14日に政府は、安倍政権の成長戦略である「日本再興戦略」を閣議決定した。同戦略は、安倍政権の経済政策「アベノミクス」の第一の矢である大胆な金融政策、第二の矢である機動的な財政政策に続く、第三の矢にあたり、これでアベノミクスの政策メニューは全て出そろうことになった。みずほ総合研究所は成長戦略について、次は民間の活力が必要とのレポートを発表した<sup>1</sup>。

成長戦略に盛り込まれた250項目に及ぶ政策措置の中から、安倍首相が用いてきた「イノベーション」「チャレンジ」「対外オープン」「規制改革」とする4つのキーワードでポイントとなる主要施策を区分けしたのが下記の図表である。

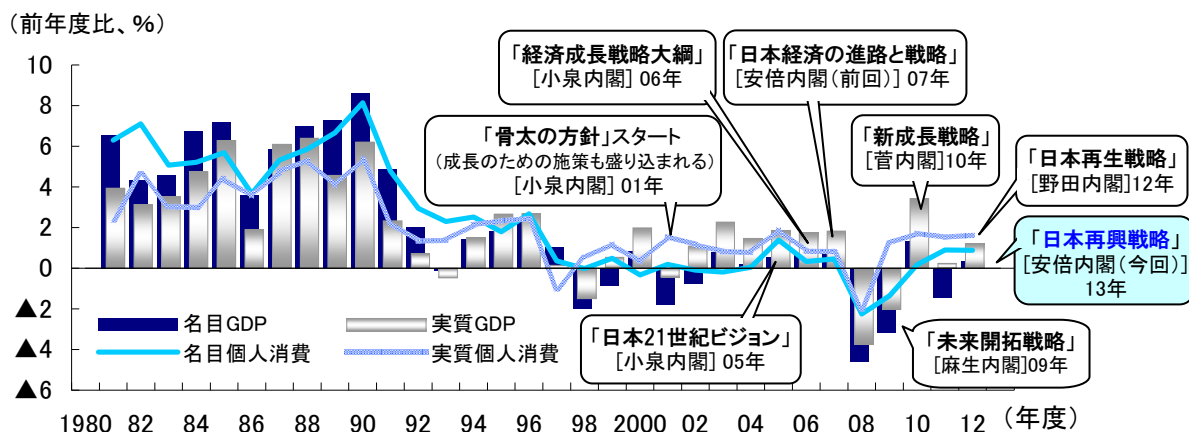
■図表：日本再興戦略に盛り込まれた主要施策



(資料)「日本再興戦略」(2013年6月14日閣議決定)よりみずほ総合研究所作成

次ページの図表に示されるように、2000年代に入り、成長戦略はほぼ毎年のようにとりまとめられてきた。安倍政権にとっても、2007年に策定した「日本経済の進路と戦略」に続き、今回が2度目の経験になる。しかし、これまで繰り返し成長戦略が打ち出されてきたにもかかわらず、日本経済は長きにわたる不振から脱却できていない。2000年代も実質GDP成長率は総じて低い状態が続き、物価の下落と相まって名目GDPの水準は下がってきた。2000年代後半の世界金融危機や11年の東日本大震災といった深刻な外的ショックによる影響はあるものの、これまでの成長戦略は経済再生を実現できなかった。

■ 図表: これまでの成長戦略と経済成長率



(資料) 内閣府「国民経済計算」などよりみずほ総合研究所作成

成長戦略の中に並べられた施策の多くは、競争力強化、生産性の向上、経済効率の改善など経済の供給面、「サプライサイド」に働きかける措置が中心になる。しかし、それ以上に問題であるのは、実現される成長率が潜在成長率を大きく下回る状況が続き、大きな需要不足を抱えていることだ。内閣府試算でも、今年1～3月期に実質GDP比▲2.3%の需給ギャップがある。こうした需要不足は、内需のベースとなる個人消費の伸び悩みが続いていることに起因している。需要不足の状況下でも成長戦略は必要となるが、その効力に限界があり、それがこれまで幾多の戦略策定にも関わらず日本経済が浮上しない一因であった。

もちろん、需要不足だからと言って安易に公共投資等で需要を作り出せばいいとの議論には結びつかない。ここは民間の出番となり、民間による投資や消費が必要になる。1990年代のバブル崩壊以降、20年以上に亘って、日本企業がバランスシートの圧縮を行い、同時に経費圧縮のリストラに努めてきたのは、長期にわたる先行き期待の低下に伴う資産デフレと円高不安のなかで、一企業としての合理的な行動の表れだった。しかし、前提条件である資産デフレや円高不安が今、後退しつつある。問題は、その持続性、政策サポートへの企業経営者の確信にある。2006年の小泉政権から第一次安倍政権への交替以降、毎年9月に総理大臣が変わるような状態で、政策の連続性への確信を持つのは不可能だ。ただし、今月の参院選でねじれ状態が解消されれば、今後3年の政権継続も視野に入る。そうなるのであれば、民間がいかに動くかが課題になる。もちろん過去20年間にデレバレッジ、デフレマインドを背景として「草食系」に「進化」した「種」となった日本の状況はそう簡単には変わらないだろう。しかし、時間の積み重ねで、緩やかながらも変化の兆しは生じうる。アベノミクスには変化を意識させるイニシエーションをレジーム転換として行うことに真髓がある。

同時に、需要不足を補う観点からは、外需がもう一つの柱である。その点からみて、米国経済の回復とその結果生じるドル安の後退、円安への流れは日本の成長戦略のもう一つの柱であり、そこではTPP等による通商政策も重要になる。今日の世界経済は日本の外需から見て、米国が回復しても欧州や新興国の低迷による片翼状況である。ただし、同じ片翼でも米国が悪く、その他が良い状態よりは日本にとって好ましい。なんとなれば、米国が悪いときは為替のドル安圧力が日本を直撃するからだ。世界全体の回復は今ひとつでも米国が主導して改善している足元の状態は、日本にとっては好ましい形である。それだけに、日本はこうした好条件を活かすべく、民間の出番、まさに「今でしょ」であろう。

<sup>1</sup>内藤啓介「アベノミクス『成長戦略』次は民間の出番だ」(みずほ総合研究所『エコノミスト Eyes』2013年7月1日)

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。